

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 ムトー精工株式会社  
 コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 肇  
 (氏名) 金子 貞夫  
 配当支払開始予定日  
 TEL 058(371)1100  
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,732	23.7	799	115.8	977	141.7	602	—
24年3月期	19,989	△0.5	370	△42.5	404	△31.9	△66	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,057百万円 (—%) 24年3月期 122百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	83.20	—	5.3	4.6	3.2
24年3月期	△9.01	—	△0.6	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,589	12,984	54.0	1,684.66
24年3月期	19,641	11,087	53.3	1,438.60

(参考) 自己資本 25年3月期 12,205百万円 24年3月期 10,473百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,145	△2,508	966	3,113
24年3月期	924	△1,365	172	2,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	117	—	1.1
25年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00	123	20.4	1.1
26年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		20.7	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	4.2	560	210.6	570	220.3	360	469.5	49.69
通期	25,000	1.1	1,000	25.1	1,000	2.3	700	16.1	96.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	7,739,548 株	24年3月期	7,739,548 株
25年3月期	494,460 株	24年3月期	459,142 株
25年3月期	7,245,177 株	24年3月期	7,337,834 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,367	2.0	18	—	255	—	214	—
24年3月期	10,168	△8.3	△388	—	△299	—	△534	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.64	—
24年3月期	△72.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,818	7,489	50.5	1,033.76
24年3月期	14,097	7,375	52.3	1,013.00

(参考) 自己資本 25年3月期 7,489百万円 24年3月期 7,375百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の変動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を中心に公共工事等の内需関連が引き続き堅調に推移し、新政権の金融緩和や公共投資拡大など経済政策への期待から円安、株価上昇に転じております。世界経済は、ユーロ圏における経済不安が長引いている一方で、米国は財政懸念を回避し、雇用環境も改善傾向にあり緩やかに回復しております。アジア経済においても輸出や生産に下げ止まりの兆しが見られましたが、中国においては領土問題による生産への悪影響も見られました。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、市場環境及び消費マインドの低迷により、大手家電メーカーの業績不振が続き、全般に厳しい状況であったものの、スマートフォンやタブレット端末等は堅調に推移しました。自動車関連においては、米国や東南アジア向け新車販売が好調でありました。また、エコカー補助金終了後に大きく落ち込んだ国内においても、エコカー志向によりハイブリッド車や軽自動車は好調を維持し、年初から新車投入効果などにより持ち直し傾向にあります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、第3四半期末以降円安に転じた為替相場が損益改善に寄与したことに加え、受注活動のさらなる推進、固定費の削減並びに業務効率の一層の改善を図るなど経営体質の強化を図ってまいりました結果、当連結会計年度における業績は、売上高は247億3千2百万円と前年同期と比べ47億4千3百万円(23.7%)の増収、営業利益は7億9千9百万円と前年同期と比べ4億2千9百万円(115.8%)の増益、経常利益は9億7千7百万円と前年同期と比べ5億7千2百万円(141.7%)の増益、当期純利益は6億2百万円(前年同期は純損失6千6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主力製品でありますデジタルカメラが低調に推移したものの、カーエアコン等の自動車関連部品に加え、電子ペンの受注が大幅に増加し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて212億3千8百万円と前年同期と比べ44億6千3百万円(26.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億5千6百万円と前年同期と比べ4億1千7百万円(175.1%)の増益となりました。

## ②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、ロンドンオリンピック等を背景に高級一眼レフカメラなど付加価値の高い部品の受注が増加したものの、期末にかけて伸び悩み、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて34億5千4百万円と前年同期と比べ2億3千4百万円(6.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1億1千2百万円と前年同期と比べ7百万円(6.2%)の減益となりました。

## ③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得に加え、プリント配線板設計において得意先の受注を安定的に確保し、また、医療関係の基盤検査の受注が好調に推移したことにより、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億9千6百万円と前年同期と比べ3千7百万円(14.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3千1百万円と前年同期と比べ1千8百万円(155.6%)の増益となりました。

## 当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	平成24年3月期(前期)		平成25年3月期(当期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プラスチック成形事業	千円 16,189,831	% 81.0	千円 21,167,127	% 85.6	% 30.7
精密プレス部品事業	3,552,529	17.8	3,282,458	13.3	△7.6
プリント基板事業	246,694	1.2	283,321	1.1	14.8
合計	19,989,054	100.0	24,732,907	100.0	23.7

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府・日銀による大胆な経済政策及び金融政策により景気浮揚への期待が高まる一方、円安による原油・原材料価格の高騰や長期化するユーロ圏の財政不安や新興国経済の減速など懸念される要素が解消されない状況が続くものと思われまます。

AV業界において、デジタル一眼レフカメラは、堅調な受注が見込まれるものの、コンパクトデジタルカメラは、マーケットの縮小から大幅な受注減が予想されます。一方、電子ペン関連については、需要の拡大から一層の受注増加を予想しております。

自動車業界では、好調な北米や中国・その他の新興国に加え、日本においても経済政策等を背景にした需要が予想され、堅調に推移するものと思われまます。

このような状況の中、当社は海外生産を推進し、グループ全社での生産性の向上・合理化をはかり、コスト削減を一層すすめてまいります。

以上により、次期(平成26年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高250億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総 資 産	22,589	19,641	2,947
純 資 産	12,984	11,087	1,897
自 己 資 本 比 率	54.0	53.3	—

当連結会計年度の財政状態は、総資産につきましては前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円増加し、22億5千9百万円となりました。現金及び預金が9億4千2百万円、未収入金が4億2千7百万円、有形固定資産が16億8千1百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が6億4百万円減少したことが主な要因です。

また、純資産につきましては前連結会計年度末と比べ1億8千9百万円増加し、12億9千4百万円となりました。為替相場の変動により為替換算調整勘定が1億2千6百万円、利益剰余金が4億7千9百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

## ②キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145	924	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△1,365	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	966	172	793
現金及び現金同等物の期末残高	3,113	2,153	960

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3億1千3百万円と前連結会計年度末と比べ9億6千万円(44.6%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益9億6千6百万円と前年同期と比べ5億7千1百万円(144.5%)の増益となり、非資金費用である減価償却費1億3千7百万円、売上債権の減少10億9千5百万円、たな卸資産の減少6千6百万円及び仕入債務の減少6億7千6百万円、未払消費税等の減少9千4百万円等により、営業活動全体として2億4千5百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ1億2千1百万円(132.0%)の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出2億4千2百万円等により、投資活動全体として2億5千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が1億4千2百万円(83.7%)の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金による収入20億円及び長期借入金の返済による支出10億7千7百万円等により、財務活動全体として9億6千6百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ支出が7億9千3百万円(459.0%)の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	52.0	53.1	55.9	53.3	54.0
時価ベースの自己資本比率	14.1	35.9	23.4	19.1	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	1.0	2.3	3.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5	74.2	43.2	36.5	85.8

自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分に関し、安定配当として1株につき年間16円とこれに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。

この方針のもと、当期は安定配当分として、期末配当金につきましては、8円00銭とし、中間配当金として1株につき9円00銭とを合わせて、1株当たり年間17円00銭とさせていただきます。

また、次期(平成26年3月期)の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり年間20円00銭を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループはアジア各国の地域に生産拠点を展開しております。このため、外国通貨による為替レートの影響などを常に受けることとなります。当社グループといたしましては、最小限の影響にとどめる努力をしておりますが、各国の政治、経済事情により当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があり、当社グループとしては以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 当社グループの事業展開について

当連結会計年度におきまして当社グループの製品売上高の66.3%は、海外の生産拠点であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電及びハントンスプリングによって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となってまいります。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 2. 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社9社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機(株)、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット、ETC等の自動車関連機器及び電子ペンの製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

(主な関係会社)当社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びムトー(タイランド)CO.,LTD.

精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

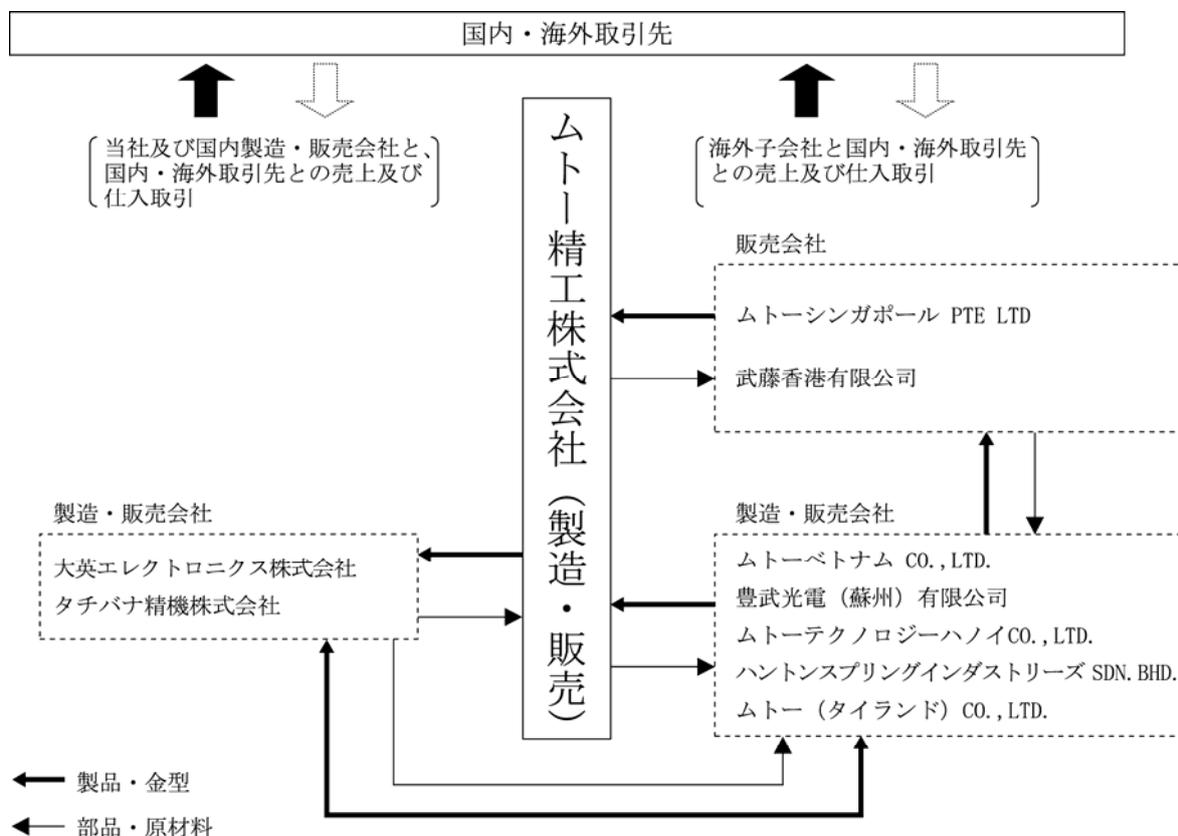
(主な関係会社)タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.

プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

(主な関係会社)大英エレクトロニクス(株)

事業の系統図は、次のとおりです。



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及び当社 子会社へ納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社から のプラスチック製品を海外 取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販 売	99.8	主にプリント配線基板の設 計、検査をムトーベトナム にて行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2	中華人民共和國 江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を中国国内、当 社及び当社子会社へ納入し ています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD. (注) 1、2	MELINH DIST, HANOI VIETNAM	千米ドル 15,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (20.0)	主にプラスチック成形用金 型及び製品をベトナム国 内、当社及び当社子会社へ 納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社から のプラスチック製品を海外 取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注) 2	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	主に精密プレス部品をハン トンスプリング及びムトー ベトナムより仕入れており ます。 役員の兼任 6名
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リングギット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	主に精密プレス部品をタチ バナ精機(株)へ納入しており ます。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトー(タイランド) CO., LTD. (注) 2	HEMARAJ SARABURI INDUSTRIAL LAND, NONG KHAE DISTRICT, SARABURI THAILAND	千タイバーツ 300,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、タチバナ精機株式会社及びムトー(タイランド)CO., LTD. の6社は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業利益が、企業の健全性と成長性に最も重要なものと考え、その確保と増大を最重要の目標といたします。

また、株主価値・資金効率を重視する視点から、株主資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金型およびプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。

Q C D E（品質Quality・価格Cost・納期Delivery・環境Environment）のすべてにおいて、最高のパフォーマンスをお客様に提供することにより、「もの作り」において必要不可欠な企業としての地位を確立し、今後一層激化するグローバル競争に対処してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現する具体的な諸施策として、次のような取組みをしてまいります。

- ① 金型設計・製造から、組立ラインの設計・治具工具の製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産態勢を生かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。
- ② 製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国・マレーシア及びタイの5ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。
- ③ 国内の生産体制は、今後の激化が予想させる国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。
- ④ 生産性の向上、より高度な製品の製造、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,531,744	3,473,935
受取手形及び売掛金	5,464,936	4,860,215
商品及び製品	611,408	660,475
仕掛品	868,691	931,930
原材料及び貯蔵品	1,454,825	1,533,727
未収入金	261,539	688,585
繰延税金資産	36,928	59,228
その他	287,981	353,643
貸倒引当金	△615	△613
流動資産合計	11,517,441	12,561,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,294,463	2,516,375
機械装置及び運搬具(純額)	3,059,732	3,437,439
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	221,565	1,227,074
その他(純額)	729,759	806,605
有形固定資産合計	7,603,900	9,285,874
無形固定資産		
投資その他の資産	222,990	245,065
投資有価証券	241,052	347,083
繰延税金資産	700	805
その他	75,243	152,452
貸倒引当金	△19,460	△2,885
投資その他の資産合計	297,536	497,455
固定資産合計	8,124,427	10,028,395
資産合計	19,641,869	22,589,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,636,556	3,280,521
短期借入金	1,191,174	1,471,449
1年内返済予定の長期借入金	885,995	903,637
未払法人税等	83,452	179,391
賞与引当金	130,969	181,782
その他	960,256	1,021,154
流動負債合計	6,888,405	7,037,937
固定負債		
長期借入金	1,263,686	2,174,217
繰延税金負債	515	28,958
退職給付引当金	219,096	172,540
役員退職慰労引当金	173,076	171,520
その他	9,517	19,364
固定負債合計	1,665,892	2,566,600
負債合計	8,554,298	9,604,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,738,190	9,217,563
自己株式	△330,034	△347,544
株主資本合計	12,832,828	13,294,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,481	47,940
為替換算調整勘定	△2,363,725	△1,137,091
その他の包括利益累計額合計	△2,359,244	△1,089,151
少数株主持分	613,986	779,445
純資産合計	11,087,570	12,984,986
負債純資産合計	19,641,869	22,589,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,989,054	24,732,907
売上原価	16,900,144	20,799,235
売上総利益	3,088,910	3,933,672
販売費及び一般管理費	2,718,502	3,134,233
営業利益	370,407	799,439
営業外収益		
受取利息	23,326	10,537
受取配当金	5,491	5,518
為替差益	—	115,216
負ののれん償却額	56,364	—
その他	89,504	73,368
営業外収益合計	174,686	204,641
営業外費用		
支払利息	26,796	26,615
為替差損	113,453	—
その他	487	303
営業外費用合計	140,737	26,919
経常利益	404,355	977,160
特別利益		
固定資産売却益	284	2,332
特別利益合計	284	2,332
特別損失		
固定資産売却損	3,486	—
固定資産除却損	992	13,252
投資有価証券評価損	3,665	—
ゴルフ会員権評価損	1,312	—
特別損失合計	9,456	13,252
税金等調整前当期純利益	395,183	966,241
法人税等	197,228	279,720
法人税等調整額	214,050	6,928
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△16,095	679,593
少数株主利益	50,030	76,770
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,125	602,822

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△16,095	679,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,644	43,459
為替換算調整勘定	127,442	1,334,094
その他の包括利益合計	139,086	1,377,553
包括利益	122,991	2,057,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,721	1,872,915
少数株主に係る包括利益	67,269	184,231

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,907,152	8,738,190
当期変動額		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,125	602,822
当期変動額合計	△168,961	479,373
当期末残高	8,738,190	9,217,563
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△297,399	△330,034
当期変動額		
自己株式の取得	△32,635	△17,509
当期変動額合計	△32,635	△17,509
当期末残高	△330,034	△347,544
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,034,425	12,832,828
当期変動額		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,125	602,822
自己株式の取得	△32,635	△17,509
当期変動額合計	△201,597	461,863
当期末残高	12,832,828	13,294,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,163	4,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,644	43,459
当期変動額合計	11,644	43,459
当期末残高	4,481	47,940
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,473,928	△2,363,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,202	1,226,633
当期変動額合計	110,202	1,226,633
当期末残高	△2,363,725	△1,137,091
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,481,091	△2,359,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,847	1,270,092
当期変動額合計	121,847	1,270,092
当期末残高	△2,359,244	△1,089,151
少数株主持分		
当期首残高	554,977	613,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,009	165,458
当期変動額合計	59,009	165,458
当期末残高	613,986	779,445
純資産合計		
当期首残高	11,108,311	11,087,570
当期変動額		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,125	602,822
自己株式の取得	△32,635	△17,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,856	1,435,551
当期変動額合計	△20,741	1,897,415
当期末残高	11,087,570	12,984,986

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	395,183	966,241
減価償却費	1,268,661	1,370,352
のれん償却額	3,760	—
負ののれん償却額	△56,364	—
負ののれん発生益	—	△130
貸倒引当金戻入額	—	△64
有形固定資産除却損	992	13,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,935	43,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,005	△55,897
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	864	△1,556
受取利息及び受取配当金	△28,817	△16,055
支払利息	26,796	26,615
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,665	—
ゴルフ会員権評価損	1,312	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,202	△2,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△677,582	1,095,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,249	66,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,374	△676,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,185	△94,437
その他	105,717	△344,014
小計	1,028,335	2,390,412
利息及び配当金の受取額	29,235	15,998
利息の支払額	△25,314	△25,023
法人税等の支払額	△201,429	△253,601
法人税等の還付額	94,121	18,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,948	2,145,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△480,939	△393,819
定期預金の払戻による収入	409,260	412,045
有形固定資産の取得による支出	△1,348,317	△2,423,841
有形固定資産の売却による収入	420	3,780
無形固定資産の取得による支出	△13,509	△51,276
投資有価証券の取得による支出	△1,431	△62,389
投資有価証券の償還による収入	70,000	25,188
その他	△1,335	△18,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,852	△2,508,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,308	203,367
長期借入れによる収入	1,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,006,253	△1,077,103
自己株式の取得による支出	△32,635	△19,472
配当金の支払額	△103,157	△123,535
少数株主への配当金の支払額	△14,479	△6,839
その他	△10,840	△9,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172,942</b>	<b>966,702</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,187	356,216
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△32,245</b>	<b>960,417</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,225	2,153,077
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,153,077</b>	<b>3,113,494</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

関連会社はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ 製品

プラスチック部品等

移動平均法

金型

個別法

ロ 原材料

移動平均法

ハ 仕掛品

プラスチック部品等

総平均法

金型

個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、要拠出額をもって費用処理しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんについては、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,189,831	3,552,529	246,694	19,989,054	—	19,989,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585,648	137,050	12,886	735,585	△735,585	—
計	16,775,479	3,689,579	259,581	20,724,640	△735,585	19,989,054
セグメント利益	238,476	119,788	12,142	370,407	—	370,407
セグメント資産	16,906,496	2,286,698	599,194	19,792,389	△150,520	19,641,869
セグメント負債	7,942,308	645,667	116,843	8,704,819	△150,520	8,554,298
その他の項目						
減価償却費	1,190,217	64,302	14,141	1,268,661	—	1,268,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,584,558	40,429	11,042	1,636,030	—	1,636,030

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△150,520千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,167,127	3,282,458	283,321	24,732,907	—	24,732,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,838	172,254	13,562	257,655	△257,655	—
計	21,238,966	3,454,712	296,884	24,990,562	△257,655	24,732,907
セグメント利益	656,030	112,374	31,034	799,439	—	799,439
セグメント資産	19,829,196	2,159,097	621,413	22,609,707	△20,182	22,589,524
セグメント負債	9,152,788	364,264	107,668	9,624,721	△20,182	9,604,538
その他の項目						
減価償却費	1,296,252	62,471	11,629	1,370,352	—	1,370,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,241,293	39,133	2,315	2,282,741	—	2,282,741

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△20,182千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
12,918,860	6,991,302	64,466	14,425	19,989,054

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,477,961	4,125,939	7,603,900

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーイーエムシーエス(株)	4,240,404	プラスチック成形事業
(株)デンソー	2,444,450	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
15,363,591	9,217,156	121,071	31,087	24,732,907

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,381,720	5,904,154	9,285,874

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ワコム	4,714,747	プラスチック成形事業
大分キャノン(株)	2,520,568	プラスチック成形事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
当期償却額	—	△52,604	—	△52,604	—	△52,604
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺表示しております。

のれんの当期償却額の内訳は、のれん償却額3,760千円、負ののれん償却額56,364千円であり、相殺して△52,604千円と表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,438円60銭	1株当たり純資産額	1,684円66銭
1株当たり当期純損失金額	△9円01銭	1株当たり当期純利益金額	83円20銭

(注) 1. 前連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 66,125	602,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△ 66,125	602,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,337,834	7,245,177

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,087,570	12,984,986
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	(613,986)	(779,445)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,473,584	12,205,540
普通株式の発行済株式数 (株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数 (株)	459,142	494,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,280,406	7,245,088

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得する株式の総数 | 80,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.10%) |
| (3) 取得価額の総額   | 50百万円(上限)                                    |
| (4) 取得期間      | 平成25年5月13日～平成25年8月30日                        |
| (5) 取得方法      | 市場買付   |

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	544,630	1,032,166
受取手形	91,201	84,617
売掛金	3,277,626	2,976,582
商品及び製品	239,399	283,950
仕掛品	409,756	219,496
原材料及び貯蔵品	347,729	244,606
前払費用	11,555	9,447
繰延税金資産	21,822	48,633
未収入金	295,349	407,779
未収還付法人税等	—	20,288
未収消費税等	29,940	42,129
その他	64,695	75,428
流動資産合計	5,333,707	5,445,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,050,510	977,393
構築物(純額)	5,810	4,512
機械及び装置(純額)	547,897	486,741
車両運搬具(純額)	1,033	308
工具、器具及び備品(純額)	398,851	443,934
土地	1,059,339	1,059,339
リース資産(純額)	13,726	18,371
有形固定資産合計	3,077,168	2,990,601
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	5,956	11,411
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	2,981	11,718
その他	798	1,200
無形固定資産合計	21,789	36,384
投資その他の資産		
投資有価証券	198,371	240,791
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	4,404,176	4,995,496
その他	42,223	73,562
貸倒引当金	△16,700	△125
投資その他の資産合計	5,664,548	6,346,201
固定資産合計	8,763,507	9,373,186
資産合計	14,097,214	14,818,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,583,236	1,030,484
買掛金	1,097,980	1,676,693
短期借入金	1,150,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	794,366	867,256
未払金	326,862	174,408
未払費用	74,275	87,119
未払法人税等	8,861	17,226
預り金	22,325	23,058
賞与引当金	72,520	106,392
設備関係支払手形	129,530	20,941
リース債務	7,190	10,725
その他	35	35
流動負債合計	5,267,183	4,914,339
固定負債		
長期借入金	1,204,430	2,174,217
退職給付引当金	91,378	30,670
役員退職慰労引当金	149,246	161,080
リース債務	9,517	19,364
繰延税金負債	428	28,958
固定負債合計	1,455,001	2,414,291
負債合計	6,722,184	7,328,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	53,093	51,730
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	△669,999	△577,325
利益剰余金合計	3,257,762	3,349,072
自己株式	△330,034	△347,544
株主資本合計	7,352,400	7,426,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,629	63,481
評価・換算差額等合計	22,629	63,481
純資産合計	7,375,030	7,489,683
負債純資産合計	14,097,214	14,818,314

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,168,631	10,367,406
売上原価		
製品期首たな卸高	320,865	243,128
当期製品製造原価	9,463,889	9,348,689
製品他勘定振替高	346,738	366,219
製品期末たな卸高	243,128	306,768
合計	9,194,888	8,918,830
製品評価損	3,729	22,817
仕掛品評価損	1,798	3,956
原材料評価損	2,901	2,607
製品売上原価	9,203,318	8,948,212
売上総利益	965,313	1,419,194
販売費及び一般管理費		
発送運賃	304,672	302,167
役員報酬	78,870	85,585
従業員給料及び手当	369,027	406,098
賞与引当金繰入額	22,154	35,045
退職給付費用	14,617	9,605
役員退職慰労引当金繰入額	12,107	11,833
福利厚生費	59,378	65,312
消耗品費	36,084	14,463
減価償却費	86,706	86,348
地代家賃及びリース料	93,058	85,538
保険料	10,008	9,276
租税公課	22,074	26,084
交際費	12,079	17,747
その他	232,977	245,481
販売費及び一般管理費合計	1,353,817	1,400,588
営業利益又は営業損失(△)	△388,503	18,605
営業外収益		
受取利息	93	64
受取配当金	95,182	137,668
為替差益	1,624	106,742
雑収入	16,099	16,277
営業外収益合計	113,000	260,753
営業外費用		
支払利息	23,561	24,121
雑損失	196	102
営業外費用合計	23,757	24,224
経常利益又は経常損失(△)	△299,260	255,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	556
特別利益合計	—	556
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	83	3,688
ゴルフ会員権評価損	1,312	—
特別損失合計	1,435	3,688
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△300,696	252,002
法人税、住民税及び事業税	28,684	35,729
法人税等調整額	205,510	1,512
法人税等合計	234,194	37,242
当期純利益又は当期純損失 (△)	△534,891	214,760

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,211,687	2,211,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金		
当期首残高	24,025	24,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,025	24,025
資本剰余金合計		
当期首残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,667	94,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	50,664	53,093
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	2,429	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	△1,362
当期変動額合計	2,429	△1,362
当期末残高	53,093	51,730
別途積立金		
当期首残高	3,780,000	3,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△29,842	△669,999
当期変動額		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△534,891	214,760
圧縮記帳積立金の積立	△2,429	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	1,362
当期変動額合計	△640,156	92,673
当期末残高	△669,999	△577,325

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,895,489	3,257,762
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失 (△)	△534,891	214,760
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△637,727	91,310
当期末残高	3,257,762	3,349,072
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△297,399	△330,034
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△32,635	△17,509
当期変動額合計	△32,635	△17,509
当期末残高	△330,034	△347,544
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,022,763	7,352,400
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失 (△)	△534,891	214,760
自己株式の取得	△32,635	△17,509
当期変動額合計	△670,362	73,801
当期末残高	7,352,400	7,426,201
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,410	22,629
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,219	40,851
当期変動額合計	15,219	40,851
当期末残高	22,629	63,481
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,410	22,629
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,219	40,851
当期変動額合計	15,219	40,851
当期末残高	22,629	63,481
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,030,174	7,375,030
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△102,835	△123,449
当期純利益又は当期純損失 (△)	△534,891	214,760
自己株式の取得	△32,635	△17,509
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,219	40,851
当期変動額合計	△655,143	114,653
当期末残高	7,375,030	7,489,683

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

## (2) 役員の異動

## ① 取締役の異動

該当事項はありません。

## ② 監査役の異動

新任監査役候補

監査役（常勤） 後藤 桂一（現 当社監査室室長）

退任予定監査役

監査役（常勤） 清生 勝文

（注）常勤監査役については、定時株主総会終了後開催の監査役会において決定の予定です。

## (3) 役職の異動

氏名	旧役名及び職名	新役名及び職名	異動年月日
玉井 弘之	取締役 (第2営業部担当)	取締役 (営業部担当)	平成25年4月1日
森 桂実	取締役 (第1営業部、第3営業部担当)	取締役 (電子機器事業本部担当)	平成25年4月1日